

## 調査報告書(各委員提出用)

委員会名：企画建設常任委員会

報告者：政野 太

㊦

視察先：オガールプロジェクト	視察日：令和元年10月16日
<b>視察の目的・本市の課題</b> 全国的な少子化、人口減少を発端とする、経済循環の停滞。担い手不足、事業主の高齢化による事業継承の課題などによる負のスパイラルによって、過疎地域である本市もご多分に漏れず大きな課題に直面している。	
<b>視察で参考となった事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「循環型まちづくり」を掲げ、環境と福祉のまちづくりに取り組んでいる。</li> <li>・あらゆる分野で、循環型まちづくりを徹底して実践している。</li> <li>・徹底することを理念に、前町長がリーダーシップをとっている。</li> <li>・旧中心地（日詰地区）では中心市街地活性化に取り組んでいる。しかし、関係者が多く意思決定に至らず、開発が進んでいない。</li> <li>・PPPを担うキーマンが存在している（岡崎正信氏）。</li> <li>・紫波町の平成19年度実質公債費率は23.3%であり、自治体として新たな事業に取り組むのは困難であった。</li> <li>・紫波町公民連携基本計画を1年半かけて自治体職員が作成した。議会は否定的だったが認定した。</li> </ul> <b>オガールプロジェクトの目的</b> ●町民の財産である町有地を安売りしない。 ●まちづくりには手順がありそれを間違っはいけない。 ●まちづくりは「人」ではなく「不動産」 ●付加価値をつければ価値そのものを増大させられる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初計画になかったが町民によるワークショップからの発案によって産直市を計画に入れた。結果的にオガール紫波の主要事業になった。</li> <li>・中央だけが潤うのではなく、町民にめぐりつがある開発が重要。</li> <li>・民間活力の誘導、情報発信により行ってみたい、住んでみたいという町になり、結果的に不動産価値が向上した。</li> </ul>	
<b>提言・その他（庄原市の施策にどのように生かすことができるか など）</b> 持続可能というキーワードがこれからの庄原市にも重要になる。本市で現在展開されている施策の多くは、未来に向けたものではなく、現状の課題に対して処方しているにすぎない。オガールプロジェクトのすべてを肯定するわけではないが、持続可能というコンセプトのもとで、無駄を省き、集約できるものは官民にとらわれず統合するという考え方には本市の将来を考えたときには大変参考になる。近年の急速な気象変動による災害の発生からみても、従来のまちづくり（ハード面）では課題の先送りになりかねない。また情報社会の構築によって若者、現役世代の暮らし方も大きく変化してきている。世代間ごとのニーズを的確にとらえそれらを融合させていく事が求められる。それには、まず世代間で「持続可能」というキーワードを検証することが重要である。 首長が頼まれなリーダーシップをとってまちづくりをするという方法もあるが、本市の場合は、市民による自己決定を醸成するほうが効果的である。  そのためには、「フューチャーデザイン」あるいは、「SDGsで地方創生」、また、対話型自治体経営シミュレーションゲーム「SIM2030」などを積極的に導入し、自治体職員および市民の「持続可能」に対する意識改革・向上に努めることを提言する。	

※令和元年10月24日（木）までに議会事務局に提出してください。